

平成26年度  
決算状況

団体コード	132276	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	羽村市	26年度交付税種地区分	Ⅱ-7

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	22年 57,032人 増減率(22年/17年) 0.9%	過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・西多摩衛生組合  <収益事業>  <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・瑞穂斎場組合 ・羽村・瑞穂地区学校給食組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	8,195,606千円	
住民基本台帳	27.1.1 56,604人 対前年度増減率 △0.4% (参考)65才以上人口 27.1.1 13,030人	面積 9.90km <sup>2</sup>		基準財政収入額	7,955,512千円	標準財政規模	11,037,450千円	
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度	うち臨時財政対策債発行可能額	463,265千円	財政力指数	単年度(0.956) 0.971)	
1. 歳入総額 A	21,928,274	21,473,078		実質収支比率	5.3%	公債費負担比率	8.4%	
2. 歳出総額 B	21,312,909	20,846,934		経常収支比率	92.3%	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	11,685,921千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	615,365	626,144		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	3,738,033千円	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	5,511,976千円 (2,911,507)	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	27,789	34,441		将来にわたる財政負担 A+B-C	9,911,978千円	積立基金取崩額	292,780千円	
5. 実質収支 E (C-D)	587,576	591,703		積立基金取崩額	292,780千円	収益事業収入	0千円	
6. 単年度収支 F	△4,127	61,875		健全化判断比率※				
7. 積立金 G	432,901	662,460		実質赤字比率	- (13.18)%	連結実質赤字比率	- (18.18)%	
8. 繰上償還額 H	0	0		実質公債費比率	1.4 (25.0)%	将来負担比率	- (350.0)%	
9. 積立金取崩額 I	16,360	451,169						
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	412,414	273,166						
一般職員 (27.4.1現在)				特別職等 (27.4.1現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	312	102,877	329,734	市町村長	7.7.1	885,000		
うち技能労務職	8	2,611	326,375	副市町村長	7.7.1	765,000		
教育公務員	2	914	457,000	教育長	7.7.1	715,000		
消防職員								
臨時職員								
合計	314	103,791	330,545	議長	7.7.1	520,000		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	副議長	7.7.1	450,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	277,896	1,100,709	7	議員	7.7.1	430,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	92,688	460,097	13	議員定数(18人)		
	後期高齢者医療	有	35,251	106,879	0	加入世帯数	9,438世帯	
	下水道事業	無	8,340	396,391	5	被保険者数	15,839人	
	上水道事業	有	159,547	7,866	12	1世帯当り保険税調定額	132,748円	
	介護サービス事業	無	0	51	0	被保険者1人当り保険税調定額	79,100円	
						被保険者1人当り費用	414,168円	
						保険税(料)	1,248,489千円	
						保険給付費	4,190,062千円	
					後期高齢者支援金等	865,162千円		
					前期高齢者納付金等	675千円		
					介護給付費納付金	364,004千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

